

衆議院議長 様
参議院議長 様

ジェンダー平等施策の抜本的強化を求める請願

【請願趣旨】

日本のジェンダーギャップ指数は、146カ国中125位と最低水準です。男女賃金格差は先進国と比べて大きく、長時間労働のなか、4割の女性が出産を前後して職場を退職し、再就業する際は、ほとんどが不安定で低賃金の非正規雇用です。社会保障制度の改悪とも相まって、シングルマザーや低年金の女性の貧困率は深刻です。これらは、「失われた30年」という日本社会の長期にわたる経済停滞を招いています。

女性の置かれている地位の低さは、セクシャルハラスメントなどの温床ともなっており、「ハラスメントの禁止」という規定さえない日本の遅れを見過ごすことは許されません。女性も男性も誰もが人間らしく生き、働けるジェンダー平等社会の実現へ、施策の抜本的強化を求めます。

【請願項目】

- あらゆる場でのセクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどの禁止、厳しい処罰規定を明記し、包括的ハラスメント禁止法の整備をすすめること。
- 男女ともに「一日7時間週35時間労働制」とすること。
- 女性が多くを担ってきた保育、介護、医療、福祉などのケア労働の賃金を全産業平均並みとし、職員配置基準を引き上げること。男女賃金格差・差別への是正措置の法制化をすすめること。全国一律の最低賃金制とし、当面1500円以上にすること。
- LGBTQ(性的少数者)差別禁止法の制定や同性婚への法整備をすすめること。

* 名前、住所は郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「〃」「同上」、鉛筆使用は無効となります。

名 前	住 所
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県

※この個人情報は国会請願以外には使いません。 2024. 2



新日本婦人の会

〒112-0002 東京都文京区小石川 5-10-20